

大会決議

私たちは、第二回「全国手をつなぐ育成会連合会」全国大会を、この開港の地、神奈川県において開催しました。二日間で二千人を越す方々にご参加をいただいた本大会では、「誕生した大切な命だから一人ひとり充実した一生を！」を大会のテーマに、各分野の現状と今後の課題について討議をしてきました。

さて、障害福祉では、施行から3年を経た障害者総合支援法の見直しがなされました。この改正を受けて地域生活をより充実したものとしていくため、その着実な実行を働きかけて参ります。また、障害者差別解消法が本年四月より施行され、共生社会の実現に向けてさらなる歩みが始まりました。加えて、超高齢化社会の到来による様々な課題も具体化しつつあり対策が急務です。

共生社会の実現には障害福祉を後退させることなく着実に前進させていくことが必要であり、そのためにも生活を支える制度が持続可能なものであり続けることを求めます。高齢となった障害者が増加する中で、既存の資源と地域の繋がりや活性化も視野に入れた模索が必要であり、地域に根ざした育成会活動の着実な歩みがますます求められています。

一方、東日本大震災から6年目になる今年は、四月に熊本・大分で深刻な被害を生じさせる地震が起きました。次への震災の備えが全国規模で求められる時代となったことを改めて認識する必要があります。育成会の仲間としての連帯意識を強め、被災地のニーズに応じた一人ひとりに寄りそった支援を全国の皆様とともに進めていく体制を構築して参ります。

大会では、各分科会において、ライフステージに応じた課題について熱心な討議をし、障害があっても人として尊重され、共に支え合う共生社会の実現に向けての取り組みと決意について確認されました。

この成果を踏まえつつ、私たちは本大会の名において以下の事項を決議し、政府をはじめとする関係機関に要望します。

- 1、「東日本大震災、熊本・大分地震」等の被災地の復興支援を継続し強化すること。また、災害時の障害者対策に命を守るという視点から今後の災害に対して万全を期すること。
- 1、障害者権利条約の締約国として障害者が他の者と等しく生きていく環境の整備など必要な対応を着実に図っていくこと。
- 1、障害者差別解消法の基本方針に基づいて国民への周知を図るとともに、市町村単位で地域協議会の設置を促進し、差別解消に向けた権利擁護システムを確立し、不要な欠格条項を廃止すること。
- 1、障害者虐待防止法の見直しの際には、教育分野と医療分野も対象とすること。
- 1、障害者総合支援法の3年後の見直し法案の実施に向けては知的障害の特性に応じた支援を整えるとともに、特性を反映させた意思決定支援に基づく支援が充実するよう取り組むこと。
- 1、相談支援体制ではセルフプランが安易に用いられるなど地域格差が生じているため、どの地域でも適切な支援が受けられるよう相談支援体制の充実を図ること。
- 1、意思決定支援の充実などにより個としての主体性を尊重するとともに、本人を主体にしての権利が擁護されるよう成年後見制度を見直し、その利用しやすい環境を整備促進すること。
- 1、重度、高齢障害者の居住の場の着実な確保と、緊急時の身近な支援体制を早急に確立すること。
- 1、介護保険の適用が六五歳を境に機械的な対応とならないよう計画相談を充実させること。
- 1、障害児ひとり一人のニーズに応じた療育の保障と家族支援及びインクルーシブ教育の理念の浸透とともに支援体制の整備・充実に取り組むこと。
- 1、一人ひとりの働く意欲を尊重し、雇用の促進・継続につながる就労・雇用支援制度の拡充を図ること。
- 1、子供や兄弟に障害があることによつて起きる家族の社会的孤立を防ぐよう相談支援体制を充実させると共に、養護者の不在が当事者の「孤立死」につながらぬよう対策に万全を期すること。
- 1、「療育手帳」の全国統一基準を設けること。併せて、障害基礎年金の支給基準に地域格差が生じる事態を見直し、一人ひとり暮らしに応じた年金を支給すること。

以上、決議する。

平成二八年七月三日

第二回「全国手をつなぐ育成会連合会」全国大会・神奈川県大会